



JPI (日本計画研究所) 主催
第 15341 回 JPI 特別セミナー

再エネ関連法制に関する基礎的事項の全体把握

再生可能エネルギーをめぐる昨今の法改正及び 最新ビジネス動向と法務

■講師

TMI 総合法律事務所

パートナー弁護士・ニューヨーク州弁護士

井上 卓士
松下 茜

井上 卓士
松下 茜

(敬称略)

開催日時 ▶ 2021年 3月 3日 (水)

午後 1 時 30 分～午後 4 時 30 分 (開場: 午後 1 時)

東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル ☎ 03-5793-9761

会場 ▶ JPIカンファレンススクエア

✦東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩 3 分✦

① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車輦。

② 3 番出口を出て右手に 250 歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。

③ 1 階に輸入車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

民間参加費 ▶ 1 名 33,360 円 (資料代・消費税込)
2 人目以降 28,360 円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1 名 16,500 円 (資料代・消費税込)。

その他 ◆会場受講先着 15 名様限定◆本セミナーは、会場及び、ライブ配信・アーカイブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。参加お申込みはホームページからお願いいたします。

講義概要・項目

エネルギー供給強靱化法が 2022 年 4 月 1 日に施行され、従来の FIT 制度とは異なる FIP 制度が導入されるなど、再生可能エネルギー発電事業に関する環境はめまぐるしく変化し続けています。本セミナーでは、再生可能エネルギー発電事業に関連する業務に初めて携わること担当者様が最低限知っておくべき再生可能エネルギー関連法制に関する基礎的事項についての全体把握とともに、再生可能エネルギーをめぐる昨今の法改正、最新のビジネス動向なども含め、わかりやすく解説いたします。

1. 現行の FIT 制度

- (1) FIT (固定買取価格買取制度) の仕組み
- (2) 調達価格と調達期間
- (3) 出力制御
- (4) 再エネの現状
- (5) 未稼働太陽光案件への対応の変遷

2. エネルギー供給強靱化法の成立とその他の最新動向など

- (1) 全体像
- (2) FIP 制度の導入
- (3) コーポレート PPA/アグリゲーション・ビジネス
- (4) 未稼働案件の認定失効制度
- (5) 洋上風力発電事業

3. 再生可能エネルギーにおける許認可

- (1) 再エネ事業における許認可の重要性
- (2) 主要な許認可 (森林法、農地法など)
- (3) 環境アセスメント

4. 資金調達等

- (1) プロジェクトファイナンスの各種スキームの概要
- (2) 勘案すべきリスク及び関連事項
- (3) 担保の概要
- (4) セカンダリー取引の概要

5. 関連質疑応答

6. 名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

井上 卓士 氏【略歴】 2006年司法修習を経て弁護士登録（第一東京弁護士会）、国内の法律事務所にて勤務、2017年 Cornell University Law School 卒業、同年より TMI 総合法律事務所勤務、2018年ニューヨーク州弁護士登録、主に再生可能エネルギー関連のプロジェクト、PPP/PFI等のインフラプロジェクト、不動産ファイナンス等を取り扱う。近時の著作として「一般海域における洋上風力発電事業に関連した近時の動向について」「統合型リゾート（IR）に係るストラクチャー及び資金調達に関する考察（下）」「LIBOR 廃止に伴う円 LIBOR から代替指標への移行」他。近時の講演として「洋上風力発電の実務とファイナンス～再エネ海域利用促進法を踏まえて～」「洋上風力発電プロジェクト推進における重要なポイントと法的実務」「IR（統合型リゾート）に関する事業ストラクチャー及び融資スキームの検討と関連するリスク」他。〈所属協会・団体・学会等〉 第一東京弁護士会（2006） ニューヨーク州（2018）

松下 茜 氏【略歴】 2005年司法修習を経て弁護士登録（第一東京弁護士会）、同年より TMI 総合法律事務所勤務。主に、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンス、インフラファンド、PPP/PFI、不動産ファイナンス等の分野を取り扱う。〈所属協会・団体・学会等〉 第一東京弁護士会

○ 参加費 〔申込要領・申込書〕
 1名 33,360円（資料代・消費税込） 2人目以降 28,360円（社内または関連会社で同時お申込みの場合）

【行政参加費：国家公務員・地方自治体職員の方は、1名 16,500円（資料代・消費税込）】

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX（添状不要）でお送りください。ホームページ・E-mail でのお申込みも受付けております。
- ② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書をメールで送らせていただきます。（お申込日から3日過ぎても届かない場合はご連絡ください。）

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
- ② 取引銀行としてご登録の場合は、
 三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4 2 5 4 1 6 1（株）日本計画研究所（カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウシヨ）
 をお願いいたします。（お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。） ※ 振込手数料はご負担願います。
- ③ ATM等でのお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号（9桁）を入れてください。
- ④ お支払いは原則として開催前日までとなっていますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日を備考欄にご記入ください。

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催1週間前（2021年2月24日）17時までに FAX 又は E-mail にてご連絡ください。その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
- ② 万一、ご本人様のご欠席の場合は、1) 代理の方のご参加、または 2) 当日配付の資料発送 をもってご出席に代えさせていただき、ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください

日本計画研究所
 JAPAN PLANNING INSTITUTE
 〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル
 URL <http://www.jpi.co.jp/> お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からの申込みもできます
 申込受付FAX **03-5793-9767**
 お問い合わせ ☎ **03-5793-9765**

2021年3月3日（水）開催 第15341回 ホームページ【www.jpi.co.jp】からの申込みは、
 「再エネ関連法制に関する基礎的事項の全体把握 再生可能エネルギーをめぐる昨今の法改正及び最新ビジネス動向と法的実務」 検索画面よりセミナー番号 **15341** 検索 選択 申込
 を入力してください。

申込記入欄 年 月 日

(フリガナ) _____

会社・ _____

団体名 _____

所在地 〒 _____

電話 () - _____ FAX () - _____

参加者氏名(フリガナ)	所属部署・役職名
	E-mail
	E-mail

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

■個人情報の取扱いについて (必ずお読み下さい) ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。<http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml> なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等がございましたら、以下までお問い合わせください。
 【日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-97101 info@jpi.co.jp】

編集・企画 **企画開発部第一課**

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降 E-mail でご案内いたします。
 メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☑を入れてください。